

(2) 市長の財政方針

令和元年度は、流山市後期基本計画における「下期実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合計画」に基づき、「都心から一番近い森のまち」の実現に向けて市民が真に求める事業を実施する最終年度となり、これまでの成果が問われる一年であるとともに、令和2年度から始まる次期総合計画を策定し、今後の本市が目指すべき方向性を決定する一年である。

つくばエクスプレス沿線を中心とした都市基盤整備を進める中、本市の人口は、子育て世代を中心に増加し、10月1日現在の常住人口は、約19万4千人となり、後期基本計画の開始した平成22年から10年間で約3万人の増となり、県内の人口増加率は平成25年から6年連続、人口増加数は平成28年から3年連続で1位となった。

一方、人口増加に対応して社会保障や子育て・教育環境等の整備に関わる費用も増加しているほか、高齢化に伴う社会保障費や、過去に建設された公共施設や道路等のインフラの長寿命化に係る経費が増大している。

このような中で、必要な事業を実施するため、令和元年度予算については、国の補助金及び交付税措置のある地方債等を活用する等最大限努めながら、限られた財源の中で市民サービスの拡充を図るため、事業内容の見直し等を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比45億8,200万円、約8.3%増の600億6,700万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比49億1,668万円、約5.0%増の1,033億4,469万1千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。